

有識者分科会での意見概要及び検討状況

資料1

項目	主な意見（第1回）	検討の視点	広域連合での検討状況
将来像	○20年、50年先の関西のあるべき姿を可視化し、重点化するべき分野・施策を考えるべき。	左記視点での現行広域計画「関西の将来像」をチェック。	・左記の意見の視点を踏まえ、次期広域計画の策定の中で検討する。
	○世界の中で関西をどのようなメガリージョンとして創造するのか、という視点が必要。		
	○関西を新たな価値を創造する圏域にするため、考え方を徹底的に見直し、グレートリセットすることが必要。（問題解決型ではなく都市創造のソリューション）		
	○都市や農村のあるべき姿を創造し、都市と農村の新しい関係をどうしていくのか考えることが必要。		
対外戦略	○アジアとは分野ごとに連携地域を模索する必要がある。	左記視点での現行広域計画「関西の将来像」をチェック。	・現行広域計画の将来像において「1 世界に開かれた経済拠点を有する関西」、「3 国内外にわたる観光・交流の関西」、「6 人やモノの交流、アジアのハブ機能を有する関西」の中で、同様の視点を記載している。
	○世界とグローバルな連携・競争関係を広域連合が持つのも重要。		
	○世界の都市・分野に対し明確なターゲティング・マーケティングを持つ戦略性・スピード感ある産業・人材育成が必要。		
関西ブランド	○関西で何を売りにしていくのか、エリア全体で大きな目標を共有することが必要。	広域連合での関西ブランド検討への提言	・「関西ブランド検討会」の勉強会を開催。 ＜第1回：1月11日（関経連から説明）＞ ＜第2回：2月7日（近畿地整局から説明）＞ ・今後、「はなやか関西」など既存の取組を活かし、連動する方向で、観光、産業等各分野と検討を進める。また、「関西ブランドコミッティ」のような官民連携のもとでブランド広報活動を行う仕組みを検討する。
	○魅力が競争力、この中身を真剣に詰めないといけない		
	○関西の各地域がもっている地域特性である「多様性」を「連携」させることが重要。		
機能・連携の強化	○地域ごとに付加価値を創造するプロデュース機能が大事。	機能・連携の重要性の提言	・左記の意見の視点を踏まえ、次期広域計画の策定の中で検討する。
	○どのような連携の制度をつくり、どのような連携の質を保つのが計画には重要。		
	○官民連携による中小企業を活かす新たな産業構造が必要		
	○伝統を活かした再創造のため、文化政策と産業政策を一体化した都市産業政策が必要。		
	○関西の様々な地域的個性・特性を共通のコンセプトでまとめることが必要。		
ガバナンス	○連合がどういったガバナンスを作っていくか重要。市町村からの信頼関係が課題。	広域連合のガバナンスのあり方の提言	・左記の意見の視点を踏まえ、次期広域計画の策定の中で検討する。
文化	○関西は文化首都圏であるべき。お茶、古典、酒、世界遺産など関西の「ほんまもん」を活かして付加価値をつける広域連携の取組が重要。	文化振興事務の取組への提言	・平成25年度予算で計上（4,000千円）し、人形浄瑠璃をテーマにした「文化の道」事業の推進、「古典の日」の普及啓発等に取り組む。 ・平成25年4月から文化振興の取組強化を図るため、構成府県市の文化担当部長等を「参与」に併任配置する。
	○文化を連合としてどのように考え、具体的に考えていくのか検討が必要。		
農林水産業	○中山間地域が壊滅しており、農業が産業として成立することが重要。	農林水産事務の取組への提言	・平成25年度予算で計上（2,357千円）し、プロモーション及び啓発活動に取り組む。 ・農林水産業の活性化を促進するため、平成25年度に農林水産業ビジョンの策定を予定している。
	○農業と林業の再生は日本の大きなポイント。		
教育・人材育成	○世界に通用する人材、高度なプロデュース機能をもつ人材などの幅広い人材育成が必要。	教育・人材育成への事務の拡大又は既存の分野事務に人材育成の視点を盛り込むか。	・既存の分野においてそれぞれ人材育成の取組を実施している。 ・なお、左記の意見の視点を踏まえ、次期広域計画の策定の中でも検討する。
	○若く優秀な才能を持っている人材は、関西を離れて世界に拠点を置いている。キーパーソンを育成していかないといけない		

有識者分科会での意見概要及び検討状況

項目	主な意見（第2回）	検討すべき事項	広域連合での検討状況
広域インフラ局の設置及び役割	<p>○インフラ整備は、府県市での利害が発生するもの。構成団体が目標を共有でき、関西が1枚岩で取り組める具体的な業務を見つけ出すことが重要</p> <p>○市場のニーズや世界の動きを把握している民間部門との連携、種々の広域インフラの優先順位をつける作業を行うべき</p> <p>○出先機関の事務・権限の移譲はなかなか進まないもので、できるところから広域インフラ行政を進めていく</p> <p>○インフラを整備する段階になれば、財源が必要になってくる。広域インフラ行政を担う関西広域連合の財政制度を考える必要がある。</p>	<p>国の出先機関移譲の有無に関わらず、新たな分野事務として広域インフラ事務を位置づけるか。</p>	<p>・広域インフラ検討会の事務局体制を強化するため、平成25年4月に広域インフラ検討会のもとに企画部会をはじめとした各部会及び各分科会を置き、各幹事府県市の担当部局長等を本部事務局参与及び課長として併任配置する。</p> <p>・なお、左記の意見の視点を踏まえ、次期広域計画の策定の中でも検討する。</p>
インフラ整備の考え方	<p>○広域インフラの大きな方針を作るときに、これまでは道路、港湾など別々で考えてきたが、もう少し違った観点から考えていくべきである。違った大きな目的から今あるインフラを見直すべき。</p> <p>○サステナブルな形の公共交通網を考えると、ローカルな公共交通網をリージョナルな交通ネットワークが支えるような仕組みが必要</p>		
インフラの優先順位の方法	<p>○インフラの優先順位をつけるときには、経済的な視点でやるのか、サステナブルな視点でやるのかなど、どのような視点から優先順位をつけるのか考えないといけない。</p>		
官民連携組織の設置	<p>○官民で関西全体の方向性や方針を考えることができるような戦略的な委員会を関西広域連合の中に設置してはどうか。</p>	官民連携組織の設置の提言	<p>・左記の意見の視点を踏まえ、次期広域計画の策定の中で検討する。</p>
広域連合のガバナンス（現状と課題）	<p>○国との関係では、あくまでも事務権限の移譲を求める権利で終わっていることから、ある種限界がある。ただし、今後、国との新しい関係をつくっていくチャンスはあるのではないか。</p>	国との関係の提言	<p>・道州制をはじめとする国と地方を通じた統治機構のあり方等について調査・検討を行い、将来の関西における広域行政システムのあり方等に対する議論をするため、研究会を平成25年2月を目処に設置する。</p>
	<p>○広域連合協議会は、ガバナンスの側面から重要な政策決定過程のポイントであるが、連合協議会のあり方や権能を広域連合のガバナンスにどうやってうまく働かせているのか疑問</p>	連合協議会のガバナンスのあり方の提言	<p>・広域連合全般の課題のため、中長期的な視点で検討する。</p> <p>・なお、左記の意見の視点を踏まえ、次期広域計画の策定の中でも検討する。</p>
	<p>○広域行政事務がどんどん広がっていけば、分野事務ごとのガバナンスをどうしていくのが重要。行政責任というのをそれぞれの事務として考えていくのが問われていく。</p>	分野局のガバナンスのあり方の提言	
	<p>○連合委員会は合議的な機関であるが、執行各部にそれぞれの権限が分割されていることから、縦割りになっているため、部門間の調整や連携に問題を残している。</p>	連合委員会のガバナンスのあり方の提言	
	<p>○連合議会としての独自性の発揮である。広域連合が成熟していけば、連合議会の役割も重くなる。議会が独自に政策形成を考えていくなど議会の役割を考えていかないといけない。</p>	連合議会のガバナンスのあり方の提言	
	<p>○市町村そのものが自主性や自立性を高めつつ、府県や広域連合との関係を再構築する必要</p> <p>○市町村長等の協議など制度化していかないといけない。</p>	市町村とのガバナンスのあり方の提言	
	<p>○住民の権利をどう考えていくのか。現在は、住民によるガバナンスが連合協議会や直接請求、パブリックコメントなど細い糸しかない。今後、どのような方向で参加させていくのが重要</p>	住民とのガバナンスのあり方の提言	